

3 豊橋市における市民活動の現状と課題

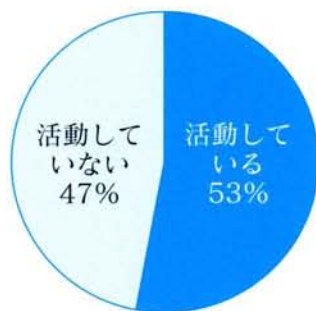
市役所では、平成14年度に「市民意識調査」や「団体アンケート」などを行い、豊橋の市民や市民活動団体の現状と活動するための問題点を整理しました。

(1) 市民活動への参加の課題

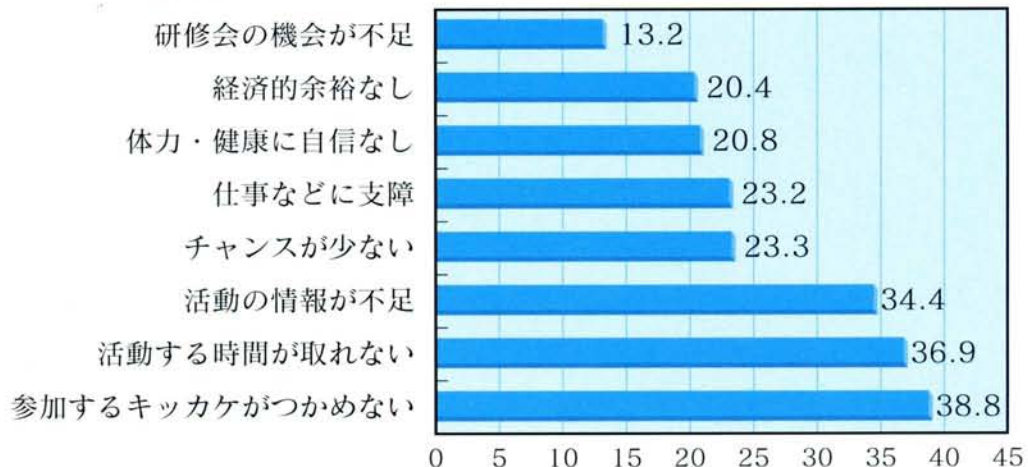
ボランティア活動は、阪神・淡路大震災以降、性別や年齢、職業を問わず幅広い層で、活発になっています。

しかし、「市民意識調査」によると、約半数の人がボランティア活動や市民活動の経験がないと答えています。その理由として、「参加するキッカケがつかめない」ということを多くの市民が答えています。このことから、市民活動を行う人を増やし活発にするには、いろいろな場所での情報提供や広報誌、新聞、テレビ、インターネットなどによる情報提供、交流や活動を発表する場の提供や、地域通貨の利用などによるキッカケづくりなどで、市民活動に参加しやすい環境を整えていくことが求められています。

現在行っている市民活動状況 単位%
(H14市民意識調査：回答数、1094)



市民活動を行おうとして困ったこと 単位%
(H14市民意識調査：回答数、691)

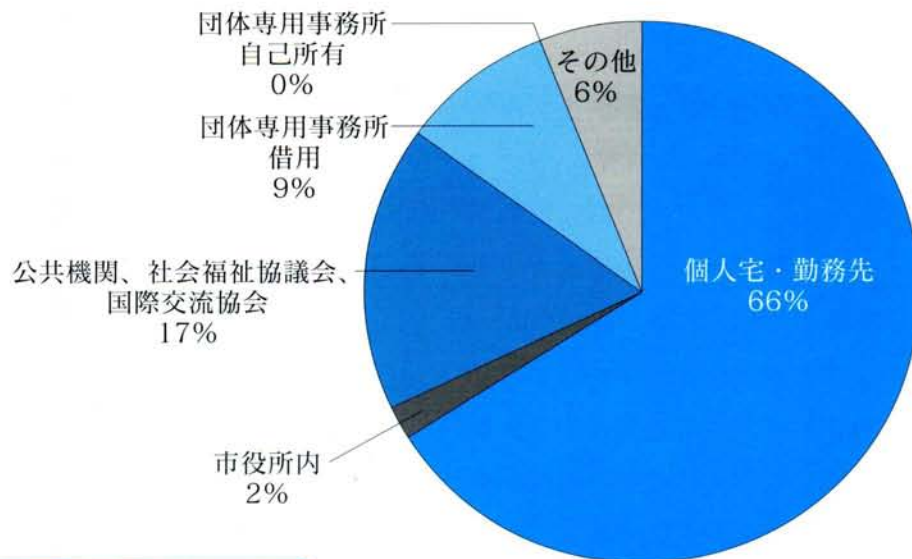


(2) 団体事務局や活動資金の課題

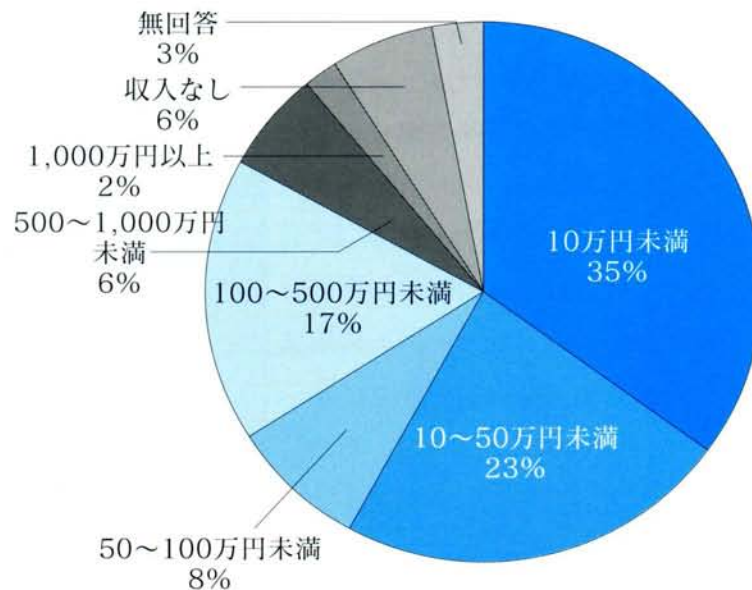
市民活動団体は、1995年の阪神・淡路大震災後の救援復旧活動や、1998年の特定非営利活動促進法の成立を機に、飛躍的に多く誕生しています。

しかし、「団体アンケート」によると、団体専用の事務所を持っているのは少数にとどまっており、多くは自宅を団体の連絡先に使っています。活動資金の面では、年間50万円未満の資金で活動している団体が半数以上となっています。しかも、多くの団体が会費によって運営されています。団体として活動を行っていくためには、拠点となる事務所や事務局機能、活動資金、設備などが課題となっています。

事務局の設置場所



過去3年間の平均総収入



(3) 会員拡大、人材育成への課題

活動を継続していく上での課題も「市民意識調査」や「団体アンケート」により明らかになっています。

課題の多くは、会員が増えないことから、責任や作業が特定の個人に集中することや、活動の広がりが困難なことです。

一方、人材育成としての要望は、中心となるリーダーの能力アップや専門家によるマネジメントなどの研修、活動への参加を促し啓発する体験研修などが多くなっています。

活動をしていて困っていること 単位% (H14団体アンケート：回答数、126)



(4) 企業など民間団体との関係に関する課題

市民活動団体の中には、国、県、市などの役所や社会福祉協議会などに関わりを持つ一方、企業からの支援を受けている団体もあります。また、企業も市民の一員として、コミュニティの中で社会に役立つ活動に参加していきたい、という要望が大きくなってきています。

企業が市民活動を支援することは、市民の望んでいることや考えていることを知ることができるとともに、企業にとってのイメージアップにもつながります。そのため、市民活動を支援する企業は増えています。

豊橋市では、今まで、企業の持つ「社会に役立ちたい」という希望と市民活動団体を結びつける機会がほとんどありませんでした。

企業が行う社会に役立つ活動は、市民活動団体にとっても、経営に関する知識や人材の提供、活動場所や駐車場の提供など人的・物的・資金的な面で大きな意味があり、また、期待されています。

今後の課題は、市民活動団体と企業双方の期待や要望を調整し、結びつける仕組みづくりにあります。

